# 様式2-1 [継続事業分]

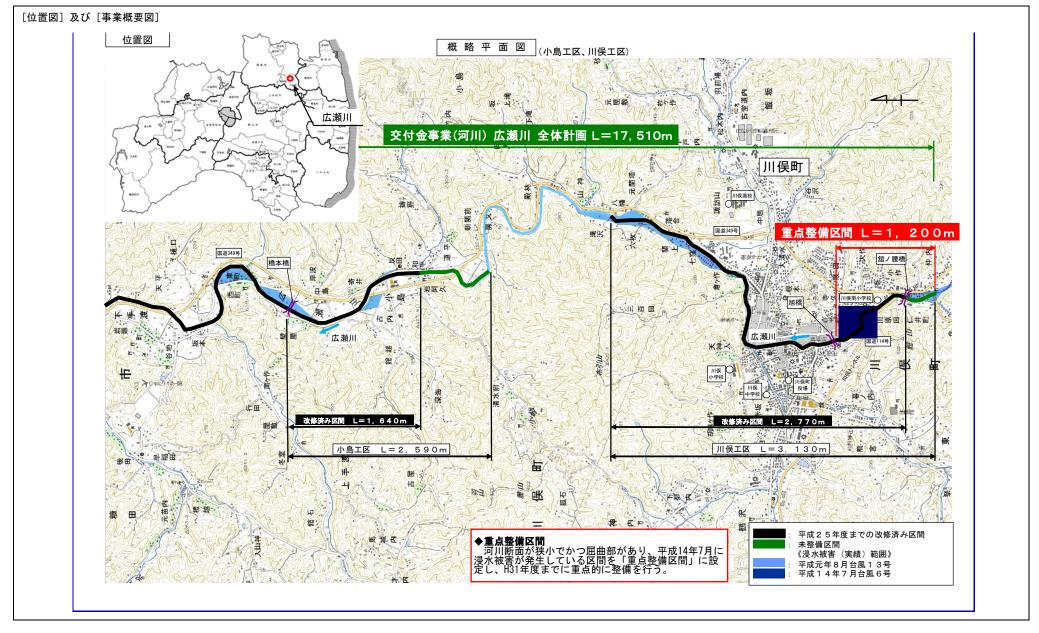
# 平成26年度事業別評価調書(チェックリスト)

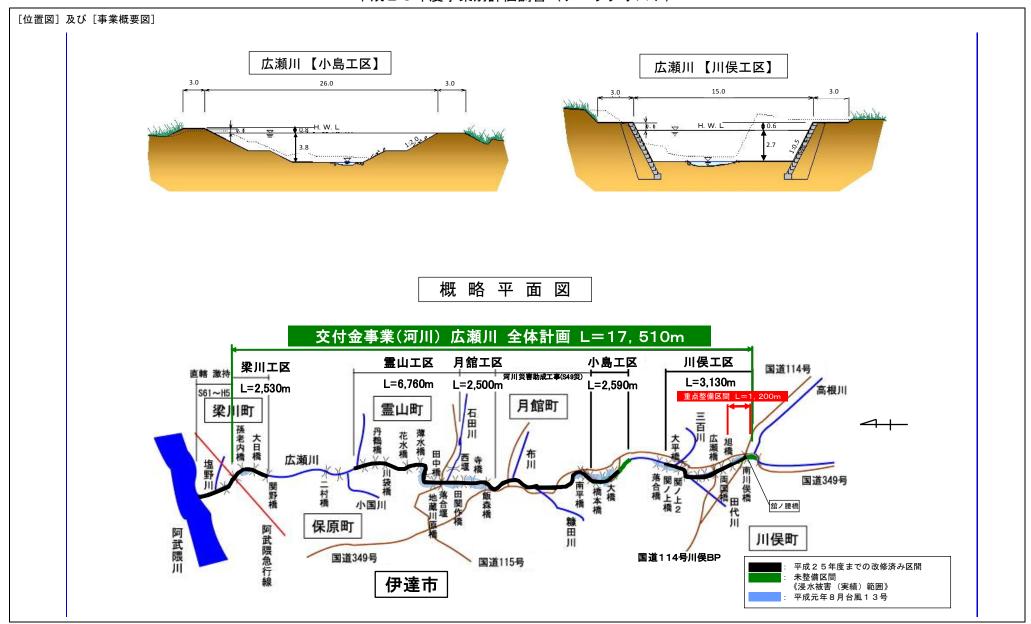
(前回評価時: 広域基幹河川改修事業) (単独) (事業箇所名)   「市町村名   課名   「中央 2   「中央 2   「中東	赤ケエ	III 377		<b>丰米</b> 力	÷./-	<b>上人主光</b> / 2	<del></del>				. <del> </del>		ひろせがわ	-	-	/D.m-	10 V 47 /日)		>コルホケ/共三田		
李素模拠法・要顧等の名称   河川法第9条第2項、河川法第79条	登場	生金		争耒名				幹河川改修事		種類 地 単独 (事業	医名 — (箇所名)	一級河	川 広瀬川	関 係市町村名	伊達巾、.	川侯町	担当部(局)課名	借へ工	<b>刈川登</b> 偏誄		
事業目的及び全体計画	評価の対象となる理由				第1項第4号:評価実施から5年を経過し継続中の事業 前回(平成21 類5年) 前の(平成21 人)												:事業継続				
(1) 事業目的 配利9年の豪雨をはじめ、度重なる決水により多大な浸水被害が発生しているため、河積 要	事業根拠法・要綱等の名称 河川法領				法第9条第	第9条第2項、河川法第79条 中段/計画時   12 での対応方針   12 での対応方針   13 での対応方式   13 で					市忠力	元. なし									
工程:掘削工、築堤工、護岸工等	事	(1)事業目的 昭和49年の豪雨をはじめ、度重なる洪水により多大な浸水被害が発生しているため、河積 の拡大を行い、沿川の人家等への浸水被害の防止を図る。 (2)全体計画									(1)現在 湯 水名	Eの状況 流域内の開発 捜害を防止す	により市往るため、河	f化が進み、済 「川改修の必要	合川に人家が密		とから、台風や	P豪雨による浸			
(4,870) (4,675) (4,6	業	工種:掘削工、築堤工、護岸工等										を									
事業の採択年度   S56   完成目標年度   IH25   日出着手年度   S59   工事着手年度   S59   工事着手年度   S59   工事着手年度   S59   工事者手年度   S59   工事者手年度   S59   清掃美化助などのボランティア活動を行っている。	0	【											-   (4)地域の協力体制等   広瀬川改修事業促進期成同盟会を中心に事業推進に対して協力的であり、早期完成を望んでい								
本学   全体事業費   これまでの   大資事業費   左の財源内訳又   左の財源内訳又   左の財源内訳又   左の財源内訳又   左の財源内訳又   左の財源内訳又   左の財源内訳又   左の財源内訳又   左の財源内訳又   左の財源内訳文   左の世   12.982   11.811   国		事業の採択年度 \$56		完成	找目標年度	₹H25>	用地着手年	F度 S59	工事着手年原	度 S59		清掃美化動などのボランティア活動を行っている。 [事業に関連する評価指標等]									
要 (うち用地費) 合 計 は負担割合 ~23年度 24年度 25年度 26年度         26年度 26年度         26年度 26年度         年月 原因 浸水戸敷(戸) 浸水面積 (ho) 景太医(競) (カーロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					事業費			これまでの	 年度別投資実	- 績(26年度は見			(1)主要な評価指標の変化   過去の被害状況								
国	_	豊 (						~23年度	24年度	25年度	26年度	一社 _			年 月	原因	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大日雨量(mm) (最大時間雨量)	]	
(4,870) (4,870) (4,675) その他 (4,655) (18) (2) (0) 経経 進捗率 事業費ペース 91.0% 用地費ペース 96.0% 改修済延長km (%) 16.2(92.5%) 済 [整備の状況]	1	百	12 982	, i				11 622	96	93	52	会			S49. 7	豪雨	210	105. 0			
進捗率 事業費ベース 91.0% 用地費ベース 96.0% 改修済延長km (%) 16.2(92.5%) 済 [整備の状況] 広瀬川は、下流より梁川工区、霊山工区、月舘工区が概成しており、小島工区と川俣工区の改修 済み区間を含めL=16,200mについて改修済みである。現在は、川俣工区において、舘ノ腰橋の架替工事並びに河道開削工事を実施しており、併せて舘ノ腰橋上流側の未整備区間における用地取得を進めている。 [事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 川俣工区に、川俣工区に大が、昨年度までにいずれも見通しがついたため、舘ノ腰橋上流側の未整備区間 の改修を進めるとともに、小島工区の未整備区間の改修についても計画的に推進し平成31年の完成を目指す。 [関連事業の進捗状況] 特になし。	P	9	,			市町村		,				級又			\$61.8	台風10号	10	7. 8	196 (20)	]	
進捗率 事業費ベース 91.0% 用地費ベース 96.0% 改修済延長km (%) 16.2(92.5%) 済 16.2(92.5%) 清			(4, 070)			-C 071E		(4, 000)	(10)	(2)	(0)	<b>小土</b>							129 (24)		
「整備の状況  広瀬川は、下流より梁川工区、霊山工区、月舘工区が概成しており、小島工区と川俣工区の改修 済み区間を含めL=16,200mについて改修済みである。現在は、川俣工区において、舘ノ腰橋の架替工事並びに河道開削工事を実施しており、併せて舘ノ腰橋上流側の未整備区間における用地取得を進めている。         [事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 川俣工区は、川俣町の中心市街地を資流していることから、水道管等の支障物件移設や用地取得に時間を要していたが、昨年度までにいずれも見通しがついたため、舘ノ腰橋上流側の未整備区間 のの修を進めるとともに、小島工区の未整備区間の改修についても計画的に推進し平成31年の完成を目指す。         [関連事業の進捗状況] 特になし。	ď	進捗	率 事業費/	ベース	91.0	% 用地費	ベース	96.0% ₹	女修済延長km	(%)	16. 2 (92. 5%)	済					•		1		
評価 (A) B、C 評価 (A)	業の進捗状	「済事め」 にのを [	広瀬川は、下流より梁川工区、霊山工区、月舘工区が概成しており、小島工区と川俣工区の改修 み区間を含めに16、200mについて改修済みである。現在は、川俣工区において、舘ノ腰橋の架替工 並びに河道開削工事を実施しており、併せて舘ノ腰橋上流側の未整備区間における用地取得を進 ついる。 [事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 川俣工区は、川俣町の中心市街地を貫流していることから、水道管等の支障物件移設や用地取得 時間を要していたが、昨年度までにいずれも見通しがついたため、舘ノ腰橋上流側の未整備区間 の改修を進めるとともに、小島工区の未整備区間の改修についても計画的に推進し平成31年の完成 目指す。 関連事業の進捗状況] 特になし。 みなし進捗率=(B)/(A)=107.5%>70% 投資済事業費(B)=11,811(百万円) みなし進捗率=(B)/(A)=107.5%>70% 投資済事業費(B)=11,811(百万円) 全体工期39年						勢等の変	(2) その他特記すべき事項 特になし。 [環境への影響等] 希少野生動植物の情報に基づく対応 実施・ 未実施 ( ) (1) 環境への影響内容とその対策 (2) その他特記すべき事項 特になし。							) C				

# 平成26年度事業別評価調書(チェックリスト)

地元住民・受益対象者及び関係機関の意向	昭和49年の豪雨で浸水被害が発生したことから、早急な治水対策の実施が望まれていた。  (2) 評価実施時の状況     地元住民は河川改修事業に対して協力的であり、改修済み区間では浸水被害の軽減が図られているが、事業進捗も高まっていることから、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。  【関係機関・団体の意向】  (1) 事業採択時の状況     地元(伊達市、川俣町)から、早急な治水対策の実施が望まれていた。	計画変更の必要性・コスト縮減や代替案立案等の	(1) 必要性の有無 有 ・ (無) (2) 計画変更の理由及び内容  【代替案立案の可能性】 なし  「近くない。」  「近くない。」  「は替案立案の可能性」 ない。」  「近隣他工事への発生土流用を積極的に進めてる。」  「護岸裏込め採石等への再生骨材利用を積極進めている。					
	改修済み区間では、浸水被害の軽減が図られているが、事業進捗も高まっていることから、 未整備区間の早期完成を強く望んでいる。 評価 A B C  【費用対効果分析等】 (1) 手 法	可能性	ė į	とか				
費用対効果分析等の要因の変化	「治水経済調査マニュアル(案)」(平成17年国土交通省河川局通知) に基づき、洪水シミュレーションにより算出した、想定氾濫区域における資産等の被害額から事業を実施したことによる被害軽減額を算出し、その便益と治水施設の完成に要する今後の事業費及び維持管理費により、効果分析を行う。  (2) 費用対効果の変化 [前 回 評 価 時]  「今 回 評 価 時]  26,784+99百万円 B/C= 26,784+99百万円 = 26,883 = 30,035+95百万円 = 30,130 = 8.05(≧1.00)		(2) 対応方針及び今後の事業の進め方 対応方針案 事業継続 今後の事業 計画的な投資により、事業を推進する。					
	B: 河川事業における総便益 (氾濫防止便益+残存価値の合計) C: 河川事業に要する総費用 (河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計) 【費用の変化等で特記すべき事項】 総費用額が前回評価時と異なる理由としては、年度投資計画の見直しに伴う割引率の変更により、事業費及び維持管理費が変更となったため。 【需要効果の変化等で特記すべき事項】 総便益額が前回評価時と異なる理由としては、資産価値の見直しや年度投資額の見直しに伴う割引率の変更により、氾濫防止便益が変更となったため。 評価 (A) B、C	価	(3) 事業見直し継続、休止、中止する場合の対応					

様式2-3 [継続事業分] 3/4





(別紙)

# 費 用 対 効果 分 析

交付金事業 (河川) 一級河川 広瀬川

 $\frac{$ 効果 (便益) B  $}{$  B  $}$  =  $\frac{$  B① + B②  $}{$  C① + C②

#### [費用項目]

C①:治水施設完成に要する事業費(施設の建設費、用地費、補償費)

C②:評価対象期間内での維持管理費

## [効果項目]

B①:氾濫防止便益

・河川改修により氾濫によって生じる被害(家屋や土地、農作物、公共土木施設および氾濫によって間接的に生じる営業停止などの被害額)

B②:評価期間末における施設の残存価値

## [考え方]

・現在(平成25年度)を基準年度として工事期間と完成後50年間に生じる効果額、費用を算出し比較する。

・維持補修費は、各年事業毎の0.5%を維持管理費として事業完了後の50年分まで毎年見込み、これを割引率により現在価値化して計上している。

・便益は、整備された箇所から事業費に相当する便益が順次発生するものとし、さらに河川事業の耐用年数から事業完了の50年間発生する便益を 割引率により現在価値化して計上する。

## 計算例

30.035百万円+95百万円

- = 8.05

3,348百万円+396百万円